



総務省

【福祉分野】 地域連携事例集

関西官学連携推進ポータル

■ 福祉分野 地域連携事例集 目次

1	PBLプログラムを活用した地域の担い手確保	【大阪公立大学×大阪市鶴見区】	・・・	1
	□ 自治体からの視点			・・・2
2	スマート電力計を活用した高齢者等の見守り施策	【奈良女子大学×下市町】	・・・	7
	□ 自治体からの視点			・・・8
3	対話アプリを活用した高齢者等の見守り施策(スマホ教室)	【奈良先端大×四條畷市】	・・・	13
	□ 自治体からの視点			・・・14

自治体の課題(ニーズ)

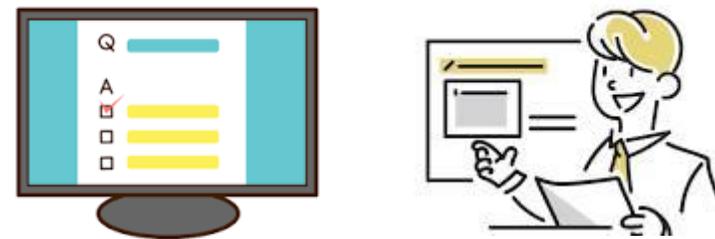


鶴見区において、「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」に向けて、「住民主体の地域課題の解決力強化」が目標の一つとされており、当区においても本目標に沿った地域づくりを進めていく必要があると考える。

当区では、高齢者や障がい者等が地域で暮らしていくうえで必要な日常生活の軽微なサポートなどを行うためのボランティア派遣制度を構築し、運用している。しかし、この制度では活動の担い手が不足している。

そこで、幅広い年齢層の住民が自分に合った役割を果たし活躍することができるような地域づくりを進め、いかに地域活動の担い手の確保を図るかが課題となる。

研究成果(シーズ)の還元



自治体の課題にこたえるべく、約20名の大学生を対象にパイロット調査を行ったところ、過半数がボランティア参加経験が無いことや、ボランティアに社会勉強や就職活動に対する効果を期待する事が分かった。

そこで本研究では、学生に対しボランティア活動を通じて自ら課題を見つけ、課題解決に取り組むことで、ボランティアへの理解を促すだけでなく学生自身の課題発見解決意識を向上させること目的とした「PBL(Problem Based Learning)プログラム」を開発した。

また、本研究内容をポスターにまとめ、教育情報システム学会2023年度学生研究発表会にて発表を行った。

今後はプログラムを実践し、プログラムの有効性を評価したいと考える。

この連携に携わった研究者



情報学研究科
真嶋 由貴恵 教授

(研究者からのメッセージ)

本研究室では、医療・看護・ヘルスケア・福祉の幅広い領域での課題解決に取り組んでいます。今回、大阪市鶴見区からの依頼により、地域のボランティア活動を担ってほしい若者層が少ないという課題に対して、鶴見区の地区概況から、日中の地区の若者層が少ないことを仮定し、タイムマネジメントやタスクシェアなどさまざまな点から検討しました。パイロット調査の結果から、若者のボランティア経験や、ボランティアに関する意識などが明らかになりました。そこで、まずはボランティアを経験してもらうためのPBLプログラムを開発し、実践することを考えました。世の中には課題がたくさんあります。今回の鶴見区との連携事例を応用、発展させ、今後も課題解決に取り組んでいきたいと思えます。

※ 研究者の経歴等は(URL : https://kyoiku-kenkyudb.omu.ac.jp/html/100002236_ja.html)をご参照下さい。

■ 自治体(大阪市鶴見区)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

- ・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

鶴見区独自のまちの支えあい活動「あいまち」は、支援する側と、支援を受ける側、両方になることができる相互援助活動ですが、支援をする側の住民は年々減少しており、担い手不足の問題は深刻化しています。

その中で、令和5年度に本市の経済戦略局から大阪公立大学との施策や事業における連携の可能性についての照会がありました。

学生は地域のどのような所に魅力を感じ住む場所を選ぶのか、またどのようなきっかけがあれば地域福祉活動に参加してもらえるのかを調査することで、今後の施策の参考にしたいと考えたことが、本取組のきっかけとなります。



鶴見区

- ・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

令和5年9月から大阪公立大学との連携を開始し学生の地域福祉活動やボランティアに対する考え方や参加するきっかけなどを調査していただくことができました。

この調査から得たデータを基に具体的な施策を行うための方向性等を検討しているところです。



鶴見区

- ・ 取組の期間・費用を教えてください。

先述のとおり、令和5年9月から本取組を開始しています。
本取組では産学官連携を担当している大阪市経済戦略局で確保している予算を約25万円使用していますが、本区としては特段の費用負担はしていません。



鶴見区

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

現在のところ、少なくとも本区としては特段の国の支援策は活用していません。



鶴見区



近畿総通局

【大学との連携について】

- ・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

鶴見区では、年金受給開始年齢の引き上げや女性の社会進出等、近年、住民を主体とする地域活動を推進するにあたっての担い手の確保に苦慮していたことから、兼ねてよりいわゆる「リタイヤ組」ではなく、新たな担い手としての大学生の可能性について検討するにあたり、その基礎データの収集方法を探っていました。

そうしたなか、2022年4月に大阪市立大学と大阪府立大学が統合した大阪公立大学がシンクタンク機能等の向上を図りながら、「知の拠点」をめざすとして、大学と大阪市との連携を強化し、複雑かつ多様化する行政課題の解決に結びつけていきたいとの考えのもと、経済戦略局から令和5年度に大阪公立大学との施策や事業における連携の可能性についての照会がありました。

大阪公立大学は、隣接区である城東区にそのキャンパスの整備が予定されることから、鶴見区にも多くの学生が住居を構える可能性があり、今後、地域活動を活性化するための連携先として大きな可能性を秘めている大学でもあります。

以上のことから、鶴見区の意向が経済戦略局の照会趣旨に合致しているかも含め、先方に一度投げかけることになり、その結果、大阪公立大学から詳しい話を聞かせてほしいとのお返事をいただき、話が始まったところです。

大阪公立大学としては、既に予算確保ができていた事業との連携をイメージしていたため、鶴見区が予算化以前の段階であることをお伝えした時点で実現は難しいそうでしたが、経済戦略局より「本連携事業が大阪市各所属の事業化にあたって初動取組みを支援するものであり、予備調査の実施や見込みがあるかどうかの相談を行うものである。予備調査の費用は、初動支援費用として経済戦略局の予算から大阪公立大学に対して運営費交付金として支出できる。」という話をいただいたことから、その予算額の範疇で実施することとなりました。



鶴見区

- ・ **連携の効果を教えてください。**

調査客体数は小さいものでしたが、鶴見区としてボランティア事業への学生の生の声を客観的に把握することができ、大変貴重なものとなりました。



鶴見区

- ・ **連携に際して工夫した点や苦労した点はありますか。**

鶴見区の現状をお伝えするにあたり、様々な統計資料等を用意しなければなりませんでした。大学が希望するピンポイントの資料がなかなか見つかりませんでした。



鶴見区

- ・ **大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。**

本取組においては、現在のところ大学以外の組織との連携はありません。



鶴見区



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

調査結果を踏まえて、当区の地域有償ボランティア事業「まちの支え合い活動」の活性化についての検討を行い、現状の運営方法等の改善に取り組みたいと考えています。



鶴見区

- ・ 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

ボランティア活動への意識調査だけでなく、地域住民として関わってみたい行政施策や自治会加入に対する意識調査など



鶴見区

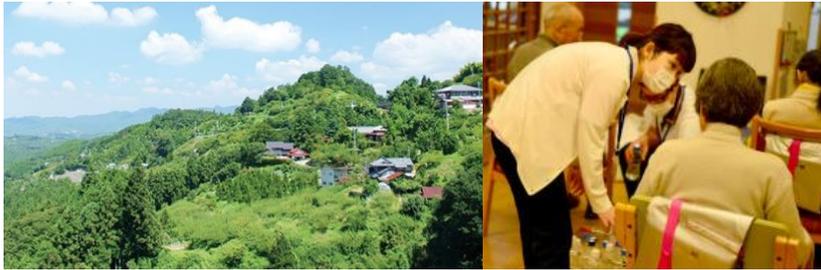
連絡先

大阪市 鶴見区 保健福祉課 高齢者支援担当
TEL:06-6915-9859

【参考情報】 大阪市鶴見区人口:11.2万人(令和6年9月現在)

関連URL:<https://www.city.osaka.lg.jp/tsurumi/index.html>

自治体の課題(ニーズ)



奈良県下には過疎化が進んだ自治体が多い。下市町はその1つである。

病院が遠く通院に不便だけでなく、在宅看護・介護の場合、人手不足で一人のヘルパーが地区全体の相談を担当する事になり、巡回や電話対応しきれないなど、マンパワーの面でも少子化の影響を被っている。

そのため、少人数でも効率的・効果的に在宅者を見守れる方法を考えたい。

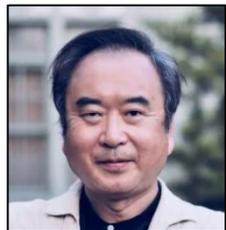
研究成果(シーズ)の還元



独居高齢者や妊婦、子供、アトピーによる掻爬等の疾患に苦しんでいる方等を日常簡易に見守ることができるウェアラブルデバイスや、行動を家電製品の使用状況から推定するスマート電力計等を導入する事で、遠隔地の役場や病院、保健所から少人数でも多くの方を同時に見守ることが可能となる。

現地対応のために、地域に販売網を持つ生協等と連携し、システムと人の複合で地域を支える。

この連携に携わった研究者



研究院 工学系
才脇 直樹 教授

(研究者の経歴)

- 2016年 4月 奈良女子大学 研究院 教授
- 2012年 4月 甲南大学 知能情報学部 教授
- 2003年 4月 奈良女子大学 生活環境学部 助教授
- 1999年 4月 大阪大学 大学院 基礎工学研究科 システム人間系専攻 専任講師
- 1993年 5月 大阪大学 基礎工学部 制御工学科 助手
- 1993年 4月末日 助手採用に付き、大阪大学大学院 基礎工学研究科 物理系博士後期課程 単位取得中退)

■ 自治体(下市町)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

下市町は、大阪市内から電車で約1時間程度であり「都会へのアクセスが良好な田舎」として観光分野や移住・定住先としても魅力のある町ですが、他方で、昭和35年をピークに人口は減少し続け住民の高齢化が進み、今後高齢者の見守りを行なう人材が十分に確保できなくなるおそれがあります。

こうした状況の中、奈良女子大学からスマート電力計を用いた高齢者見守りについて提案があり、レンジや洗濯機等の日用家電の電力使用量をモニタリングすることで、実際に人が見守り訪問をせずとも遠隔での見守りを可能とし、下市町における地域の担い手不足といった課題の解決を図ろうとしています。



下市町

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

現時点では実証に用いる資金面での調整が続いていますが、調整がつけばいつでも実装できる準備は整えています。



下市町

・ 取組の期間・費用を教えてください。

本取組は資金面での調整が続いていることから実施前であり、現時点で特段の費用は発生していません。

なお、スマート電力計自体は1台およそ5万円であり、維持費も必要としないようです。



下市町

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

現在のところ、国の補助金を活用する予定はありません。



下市町



近畿総通局

【大学との連携について】

- ・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

奈良女子大学とは、「らくらく農法」※のプロジェクトをきっかけに平成23年から連携が始まり、これまでも下市町をフィールドとした地域介入型の授業を実施したり、遠隔コミュニケーションツールを用いた高齢者交流イベントを行なうなど、様々な場面で双方向の連携を進めています。

こうした連携の積み重ねにより、下市町と奈良女子大学の間には信頼関係が構築されていると思っており、本事例についても、高齢者見守りにおける担い手不足といった町の課題を汲み取っていただき、その解決策をご提案いただきました。

また、本事例に限らず奈良女子大学は社会連携センターがハブ機関として機能しており、連携事案に応じて適切な研究者を紹介いただき非常に助かっています。

※ 町の主要産業である農業を持続可能な産業とすることを目的として、その担い手である高齢者の作業負担の軽減や健康維

持を図るための施策。

農場での電動運搬の導入や、農業従事者の健康状態を定期的に点検すること等により、高齢者が通常よりも10年延長して

営農が可能となるよう、農業におけるユニバーサルデザイン化を目指している。



下市町

- ・ 連携の効果を教えてください。

一旦大学と繋がりを持てば、その後は他分野でも連携しやすくなることに加えて、連携に付随して様々な関係者との人脈が構築されるのも連携の効果といえます。

また、大学にとっても自治体と連携し実績を持つことは、学生の教育フィールドに活用できるほか、地域連携関係の補助金を申請する場面などで役に立つのではないかと考えます。



下市町

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点はありますか。

大学との連携と聞くと、住民としては何か凄いプロジェクトが始まるのではないかと過剰な期待を抱く可能性があることや、自治体職員としても双方の役割分担が明確にならないと、いざプロジェクトが始まっても、肝心な場面でお見合いとなってしまう可能性もあります。

そのため、連携前には関係者に対して施策の内容を丁寧かつ正確に説明するほか、大学と自治体との役割分担を明確にし、認識の齟齬を生じさせないように努めています。



下市町



近畿総通局

【今後の展望について】

- 本事例について、今後の展望を教えてください。

本取組においては、これまで見守りを担ってきた生活協同組合とも協力関係にあり、デジタル技術を業とする民間事業者とも包括協定を締結していることから、実証を行なう体制が確保されており、ある程度資金のメドが立てば、その後は円滑に実証を進める環境が整っているといえます。



下市町

- 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

下市町では、デジタル技術の活用による地域活性化を目指し、令和5年3月に空き校舎となった下市中学校を、民間事業者に運営を任せ、無料IT相談、IT機器の販売及び交流スペースの場として活用しています。

今後は、eスポーツ体験や生成AIを活用したポスター作り等を企画中であり、生成AI活用については大学と連携して進めていきたいと考えているところです。



下市町

連絡先

下市町 地域づくり振興課

TEL: 0747-52-0001

MAIL: kikaku@town.shimoichi.lg.jp

【参考情報】 下市町人口: 0.5万人(令和6年2月現在)

関連URL: <https://www.town.shimoichi.lg.jp/>

自治体の課題(ニーズ)

高齢者は独居による人との接触機会の減少などの生活環境の悪化による身体機能の低下や、コミュニケーション不足による孤独死などが社会問題となっている。

内閣府の高齢社会白書では、65歳以上の独居高齢者の約3割が、会話機会が2-3日に1回以下であり、さらには1割の高齢者は一週間に1回程度のコミュニケーションに限られている調査結果が報告されており、これらは認知症や鬱の原因や、健康な日常生活を損なう要因となる。

このような背景から、高齢者の見守りと健康寿命の延伸のための日常生活行動の改善支援が課題となっている。



研究成果(シーズ)の還元



高齢者特有の新たな機器を利用することに対する心理的障壁(デジタルディバイド)によりそのまま使われなくなるようなことを避けるため、利用方法が不明な場合や疑問がある場合に相談ができる窓口(相談会)を定期的で開催すると同時に、自宅などでスマホの日常利用を習慣化するための日常的雑談対話基盤を併用することで、継続的利用を実現する。

大阪府四條畷市と連携し、規模を拡大しつつ、継続した取り組みを行い、自走化を目指している。

この連携に携わった研究者



先端科学技術研究科
インタラクティブメディア設計学研究室
澤邊 太志 准教授

(研究者からのメッセージ)

実証実験では、対面サポーターがスマホの疑問を解決してくれますが、同時にスマホ内のバーチャルロボットが、自分で悩みを解決する方法をテキストチャットを介して手助けしてくれます。バーチャルロボットとの対話を習慣化し、実験終了後も、高齢者が自分でスマホの悩みを解決できるスキルを身に付けることを目指します。

※ 研究者の経歴等は(URL:<http://imdl.naist.jp/people/taishi-sawabe/>)をご参照下さい。

■ 自治体(四條畷市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

四條畷市では田原支所が中心となり、AI・IoTの技術を活用し地域の課題解消を進めるため、令和2年2月に奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)をはじめ民間事業者などが参画したコンソーシアムを設立しています。

コンソーシアムの参画者とは本市の課題について日常的にやりとりをしていましたが、NAISTから対話アプリ「ぐうちゃん」を使用した高齢者の日常的なヘルスケアや見守りについて提案がありました。

アプリを使用するためには、まずは住民自身がスマホを使いこなせるようになってはいけないので、スマホ操作などの困りごとについて個別相談できるスマホ教室を始めたという経緯があります。



四條畷市

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

教室は、週1回の頻度で、市内の3箇所の会場にて開催しています。参加人数は会場ごとで異なりますが、毎回5~10名の方に参加いただき、常連も増えているところです。

開催に当たっては、講師が参加者に向けて一括で教えるといった座学形式とはせず、個人が聞きたいことを自由に相談できる形態としています。



四條畷市

- 取組の期間・費用を教えてください。

本取組は令和3年からスタートしています。
また、実施費用についてはNAISTが負担しており、本市としては特段の費用は発生しておらず、現時点ではスマホ教室の開催場所を提供するに止まっています。



四條畷市

- 活用した国の支援策はありますか。

携帯キャリアが実施している総務省「デジタル活用支援講座」を活用したスマホ教室とは別の取組であり、本取組においては特段の補助金は活用していません。



四條畷市



近畿総通局

【大学との連携について】

- ・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

田原支所としては本取組で初めてNAISTと連携をしましたが、コンソーシアム設立に当たってNAISTに構成員として加わってもらったのは、端的に言えば田原支所と地理的に近接しているけいはんな学園都市に所在していたためです。

NAISTと本市は包括連携協定を締結しておらず、大学とつながりのある本市の特別参与として従事する職員が中心となり連携に至りました。

このように本市では人の繋がりで連携に至ったという側面が強いのですが、関西官学連携推進ポータルにおいては、大学の地域連携窓口が一元的に掲載されており、大学連携を模索しているが大学と接点のない自治体にとっては、十分に活用できる余地があると考えます。



四條畷市

- ・ 連携の効果を教えてください。

大学との連携の効果として、取組に対する第三者の理解が得られやすくなり、政策を前に進めやすくなるという利点があります。

また、スマホ教室に関していえば、講師は地域に馴染みのある大学の先生や学生が主体となって運営していることから、高齢者からは非常に話しやすいと好評です。



四條畷市

- ・ 連携に際して工夫した点や苦労した点はありますか。

本取組においては大学との意思疎通も円滑に行なわれており、現在のところ連携に際して苦労している点は特段ありません。



四條畷市



近畿総通局

【今後の展望について】

- 本事例について、今後の展望を教えてください。

スマホ教室の開催に当たっては、中長期的にはスマホの使い方をマスターした受講者が講師として受講者の相談に応じるなど、地域コミュニティの中でNAISTや本市に頼ることなく自走できる仕組みを作ることが理想形態です。

また、スマホ教室の受講により、広義の意味でのデジタル人材(住民)が一人でも多く育成されることや、本アプリを通じたヘルスケアや見守り事業の発展等にも繋げていきたいと考えています。



四條畷市

- 本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えてください。

現在地域の交通網維持という観点から、自動運転に向けた取組を進めています。

本年度には、実装をスタートさせる予定ですが、実装に当たっては、安価で使いやすい予約システムがあれば導入したいと考えています。



四條畷市

連絡先

四條畷市 田原支所

TEL: 0743-78-0175

MAIL: tawara@city.shijonawate.lg.jp

【参考情報】 四條畷市人口: 5.4万人(令和6年2月現在)

関連URL: <https://www.city.shijonawate.lg.jp/>